

令和5年度

島根県市町村民経済計算の概要

◇地区別市町村内総生産（名目）

松江地区	1兆617億円	（対前年度増加率	+1.5%）
出雲地区	8030億円	（	” +6.5%）
雲南地区	2063億円	（	” +4.0%）
大田地区	2059億円	（	” +5.7%）
浜田地区	3794億円	（	” +19.3%）
益田地区	2275億円	（	” +4.8%）
隠岐地区	771億円	（	” +3.7%）

◇地区別市町村民所得（名目）

松江地区	7832億円	（対前年度増加率	+9.8%）
出雲地区	6242億円	（	” +8.6%）
雲南地区	1587億円	（	” +7.2%）
大田地区	1554億円	（	” +8.9%）
浜田地区	2417億円	（	” +4.4%）
益田地区	1575億円	（	” +5.9%）
隠岐地区	553億円	（	” +6.0%）

（注）地区別の市町村内訳は「利用上の注意 6.」のとおり

利用上の注意

1. 推計方法について

- (1) 令和5年度島根県市町村民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年(平成27年)基準版）」
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)
に準拠して、平成23年度から令和5年度までを推計しています。
- (2) 市町村別に積み上げることのできる統計数値が少ないため、「令和5年度島根県県民経済計算」の県内総生産及び県民所得を人口や従業者数などの統計数値によって**市町村に按分する方法で推計しています。**
- (3) 市町村別の数値は名目値です。
- (4) 推計項目によっては誤差が大きくなる場合があることにご留意いただき、**推計結果は市町村経済の大まかな特徴を把握するものとしてご利用ください。**
- (5) 概要における説明・比較は地区単位（下記6.参照）で行い、統計表には市町村別の数値も掲載しています。

2. 本書では、平成23年度から令和5年度までの推計値を掲載しています。過去に公表した推計値については、推計方法の変更等により遡及して修正を行っていますので、**令和4年度以前の数値も本書をご利用ください。**

3. 表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

4. 表中の符号は次のとおりです。 「0」……………表章単位に満たないもの
「-」……………該当がないもの

5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠したJSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。

第1次産業……………農林水産業

第2次産業……………鉱業、製造業、建設業

第3次産業……………電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

6. 表中の地区別市町村内訳は、次のとおりです。

松江地区：松江市、安来市

出雲地区：出雲市

雲南地区：雲南市、奥出雲町、飯南町

大田地区：大田市、川本町、美郷町、邑南町

浜田地区：浜田市、江津市

益田地区：益田市、津和野町、吉賀町

隠岐地区：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

7. 表中の国の数値の出所は「令和5年度 国民経済計算年次推計」、県の数値の出所は「令和5年度島根県県民経済計算」です。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 本書についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課経済計算係

TEL：0852-22-5095

FAX：0852-22-6044

E-mail：tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp

1. 令和5年度の島根県経済の概況

- 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、ウィズコロナからコロナ禍後の社会へと移行したことから、経済が自律的に循環する環境が整った。

こうした中、令和5年度の日本経済は、感染症対策の緩和による経済社会活動の正常化に支えられ、サービス消費や投資が緩やかに回復した。その一方で、世界的な物価上昇の影響が国内の消費者物価に波及したことで、財・サービスの価格改定頻度が高まるなど、物価の動向に変化の兆しがみられ始めた。また、春闘では30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、賃金の面でも動きがみられた。

その結果、令和5年度のGDPは、名目で595兆1843億円（前年度比4.9%増）となり、3年連続のプラス、実質経済成長率も0.7%増で3年連続のプラス成長となった。

（表1、表2）

- 島根県においては、前年度に高騰したエネルギー価格が落ち着いた影響で電気業の総生産額が増加したほか、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業などが好調な動きを示したことから、令和5年度の県内総生産は、名目で2兆9610億円となり、前年度比1588億円増、5.7%増、実質では2兆8713億円となり、前年度比1198億円増、4.4%増となった。県民所得は、企業所得などの増加に伴い2兆1760億円となり、前年度比1648億円増、8.2%増、1人当たり県民所得は335万円となり、前年度比29万3千円増、9.6%増となった。

（表1、表2）

表1 県民経済計算の概要

区 分		令和4年度	5年度	対前年度 増 加 額	対前年度 増 加 率	
島 根	県内総生産	名目	2兆8022億円	2兆9610億円	1588億円	5.7%
		実質	2兆7515億円	2兆8713億円	1198億円	4.4%
	県民所得		2兆111億円	2兆1760億円	1648億円	8.2%
	1人当たり県民所得		305万7千円	335万円	29万3千円	9.6%
国	国内総生産	名目	567兆2689億円	595兆1843億円	27兆9154億円	4.9%
		実質	552兆1705億円	555兆7843億円	3兆6138億円	0.7%
	国民所得		409兆5504億円	437兆7775億円	28兆2271億円	6.9%
	1人当たり国民所得		327万8千円	352万1千円	24万3千円	7.4%

(注1) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

(注2) 令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

表2 経済活動別県（国）内総生産（名目）

単位:億円、%

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県		国	島 根 県		国	島 根 県		国
	4年度	5年度	増減額	4年度	5年度	5年	4年度	5年度	5年	4年度	5年度	5年
県(国)内総生産	28,022	29,610	1,588	3.5	5.7	5.6	100.0	100.0	100.0	3.5	5.7	5.6
1 農林水産業	404	440	37	▲ 2.0	9.1	7.4	1.4	1.5	0.9	▲ 0.0	0.1	0.1
2 鉱業	34	35	1	1.5	2.1	▲ 0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0
3 製造業	4,946	5,237	291	5.3	5.9	9.6	17.7	17.7	20.6	0.9	1.0	1.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	667	1,374	707	▲ 19.9	106.1	19.1	2.4	4.6	2.7	▲ 0.6	2.5	0.5
5 建設業	2,532	2,350	▲ 182	14.0	▲ 7.2	2.3	9.0	7.9	5.3	1.2	▲ 0.6	0.1
6 卸売・小売業	3,044	3,173	130	3.3	4.3	4.3	10.9	10.7	13.8	0.4	0.5	0.6
7 運輸・郵便業	1,062	1,175	112	▲ 0.4	10.6	11.3	3.8	4.0	4.8	▲ 0.0	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	483	661	178	36.3	36.9	39.4	1.7	2.2	2.0	0.5	0.6	0.6
9 情報通信業	818	817	▲ 1	▲ 1.8	▲ 0.2	1.2	2.9	2.8	4.7	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
10 金融・保険業	872	998	126	8.4	14.5	13.4	3.1	3.4	4.8	0.3	0.5	0.6
11 不動産業	3,392	3,568	176	4.6	5.2	▲ 0.1	12.1	12.0	11.0	0.5	0.6	▲ 0.0
12 専門・科学技術、業務支援	1,969	2,085	117	0.0	5.9	5.1	7.0	7.0	8.8	0.0	0.4	0.5
13 公務	1,815	1,783	▲ 32	3.5	▲ 1.8	1.8	6.5	6.0	5.0	0.2	▲ 0.1	0.1
14 教育	1,464	1,434	▲ 30	0.5	▲ 2.0	2.9	5.2	4.8	3.4	0.0	▲ 0.1	0.1
15 保健衛生・社会事業	3,238	3,261	23	▲ 0.6	0.7	2.5	11.6	11.0	7.9	▲ 0.1	0.1	0.2
16 その他のサービス	989	992	3	0.7	0.3	3.3	3.5	3.3	3.7	0.0	0.0	0.1
輸入品に課される税等	296	230	▲ 66	42.5	▲ 22.3	▲ 19.5	1.1	0.8	0.8	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
第1次産業	404	440	37	▲ 2.0	9.1	7.4	1.4	1.5	0.9	▲ 0.0	0.1	0.1
第2次産業	7,512	7,622	109	8.1	1.5	8.0	26.8	25.7	25.9	2.1	0.4	2.0
第3次産業	19,811	21,319	1,508	1.6	7.6	5.2	70.7	72.0	72.4	1.2	5.4	3.8

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

・ 県民所得は、2兆1760億円で前年度比1648億円増、8.2%増となった。

このうち、雇用者報酬は1兆3914億円で前年度比324億円増、2.4%増、財産所得は1536億円で同208億円増、15.6%増、企業所得は6310億円で同1117億円増、21.5%増となった。

(表3)

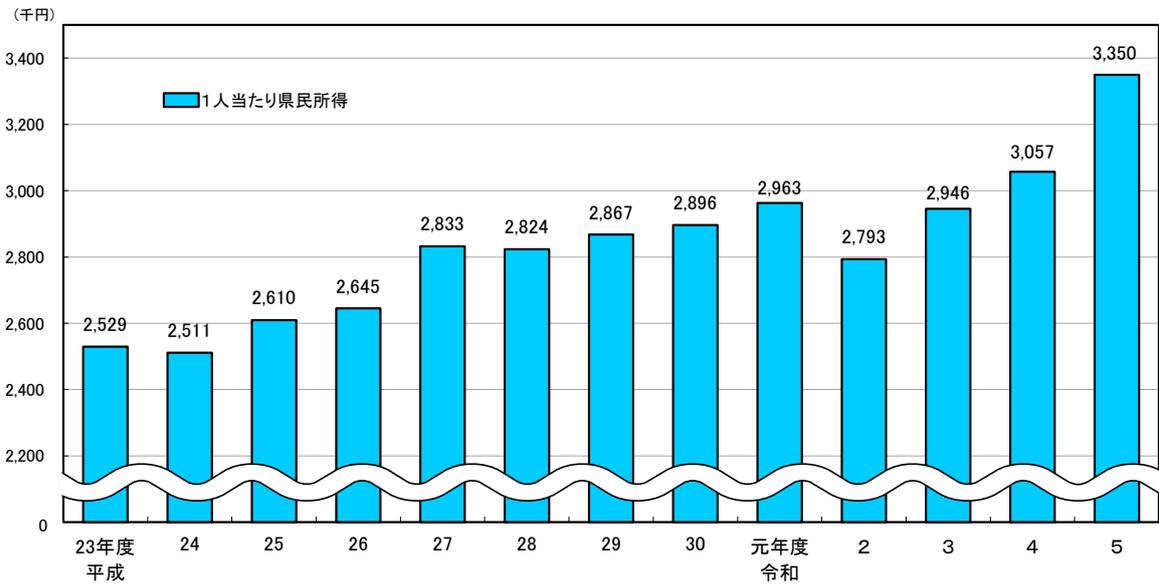
表3 県民所得の分配

単位:億円、%

項 目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	4年度	5年度	増減額	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	13,590	13,914	324	1.2	2.4	67.6	63.9	0.8	1.6
(1) 賃金・俸給	11,501	11,850	349	1.1	3.0	57.2	54.5	0.7	1.7
(2) 雇主の社会負担	2,089	2,064	▲ 25	1.4	▲ 1.2	10.4	9.5	0.1	▲ 0.1
2. 財産所得	1,328	1,536	208	▲ 6.0	15.6	6.6	7.1	▲ 0.4	1.0
(1) 一般政府(地方政府等)	204	419	215	▲ 3.9	105.5	1.0	1.9	▲ 0.0	1.1
(2) 家 計	1,090	1,073	▲ 17	▲ 6.9	▲ 1.5	5.4	4.9	▲ 0.4	▲ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	35	44	9	10.9	26.4	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	5,193	6,310	1,117	9.6	21.5	25.8	29.0	2.3	5.6
(1) 民間法人企業	3,866	4,984	1,118	15.3	28.9	19.2	22.9	2.6	5.6
(2) 公的企業	▲ 235	▲ 256	▲ 21	▲ 7.2	▲ 9.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.1
(3) 個人企業	1,562	1,582	21	▲ 2.7	1.3	7.8	7.3	▲ 0.2	0.1
4. 県民所得 (1+2+3)	20,111	21,760	1,648	2.7	8.2	100.0	100.0	2.7	8.2

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、335万円の前年度比29万3千円増、9.6%増となり、3年連続の増加となった。(図1)

図1 1人当たり県民所得の推移



2. 地区別市町村内総生産（名目）

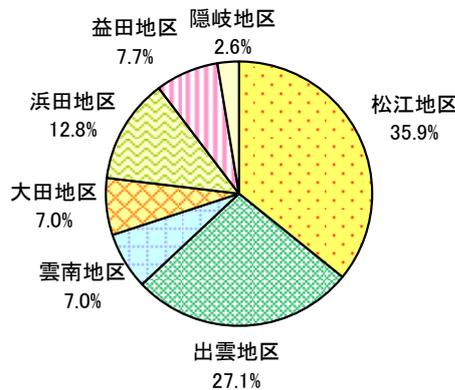
（1）令和5年度の地区別市町村内総生産

- 市町村内総生産の総額 2兆9610億円を地区別にみると、松江地区が1兆617億円（構成比35.9%）で最も多く、次いで出雲地区が8030億円（同27.1%）、以下浜田地区が3794億円（同12.8%）、益田地区が2275億円（同7.7%）、雲南地区が2063億円（同7.0%）、大田地区が2059億円（同7.0%）、隠岐地区が771億円（同2.6%）の順となった。（表4、図2、図3）

表4 地区別市町村内総生産

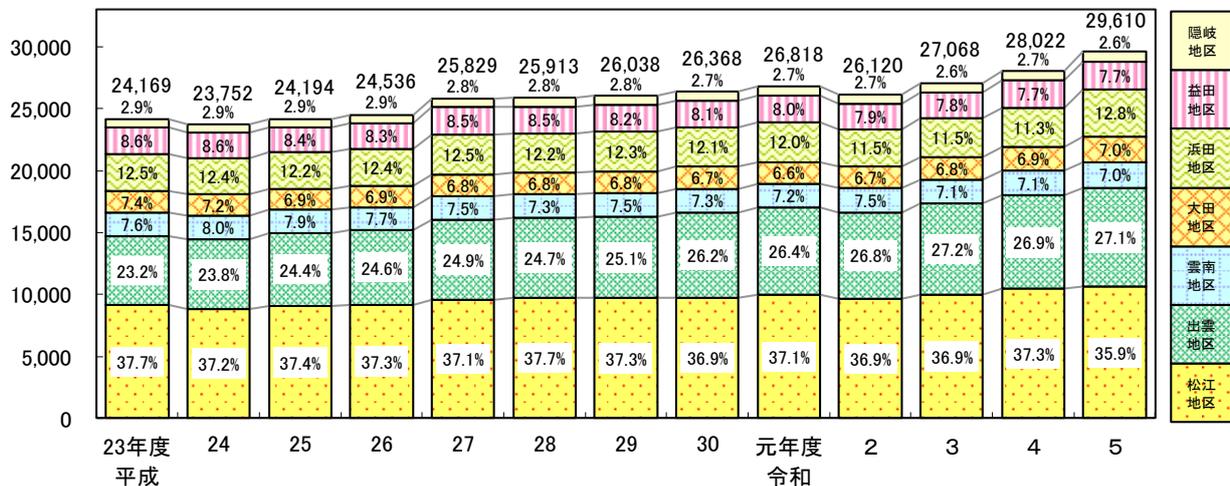
地区	単位:億円、%					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県計	28,022	29,610	3.5	5.7	100.0	100.0
松江地区	10,459	10,617	4.7	1.5	37.3	35.9
出雲地区	7,538	8,030	2.3	6.5	26.9	27.1
雲南地区	1,984	2,063	3.1	4.0	7.1	7.0
大田地区	1,948	2,059	5.0	5.7	6.9	7.0
浜田地区	3,180	3,794	2.2	19.3	11.3	12.8
益田地区	2,171	2,275	2.8	4.8	7.7	7.7
隠岐地区	744	771	4.3	3.7	2.7	2.6

図2 市町村内総生産の地区別構成比



(単位:億円)

図3 地区別市町村内総生産の推移



- ・ 地区別市町村内総生産はすべての地区で2年連続増加した。
- ・ 産業3部門別にみると、第1次産業及び第3次産業はすべての地区で増加し、第2次産業は出雲地区、雲南地区、大田地区、益田地区で増加した。（図4、表5）

図4 地区別市町村内総生産の対前年度増加率の推移

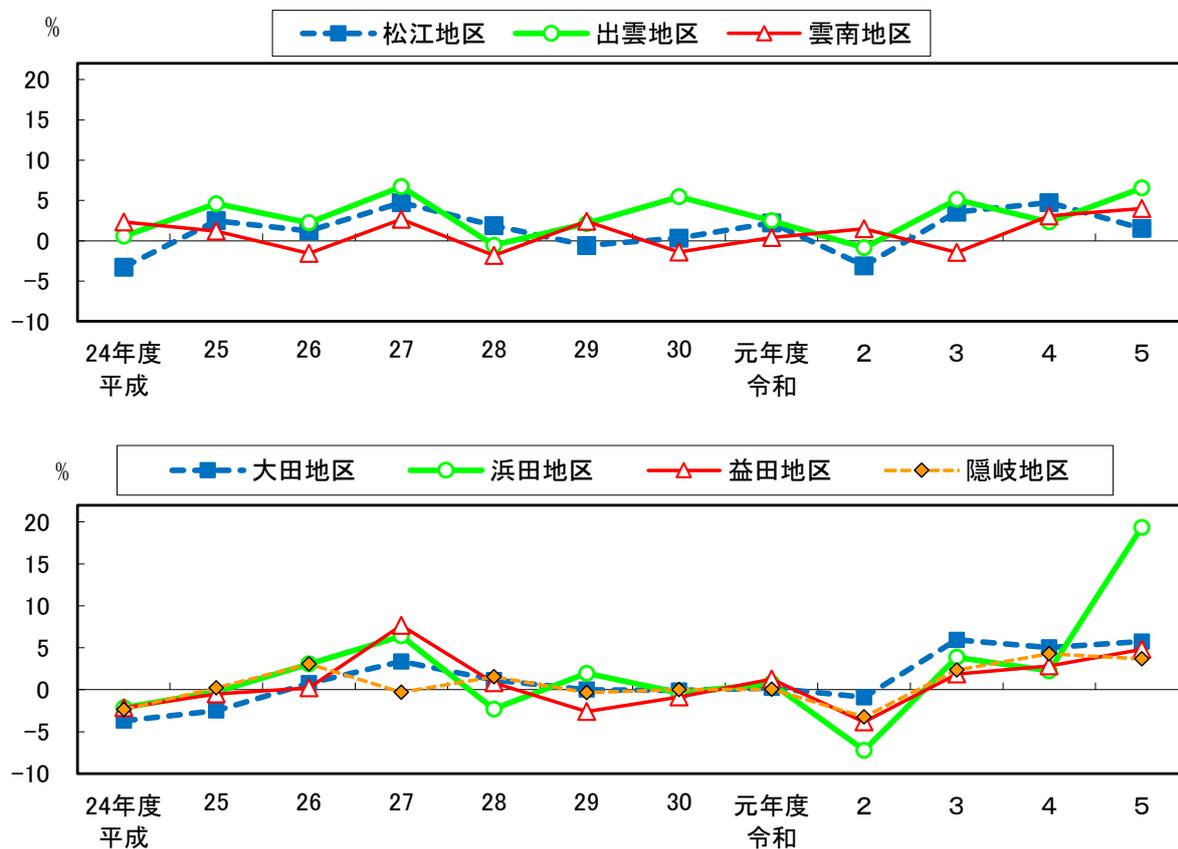


表5 地区別市町村内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

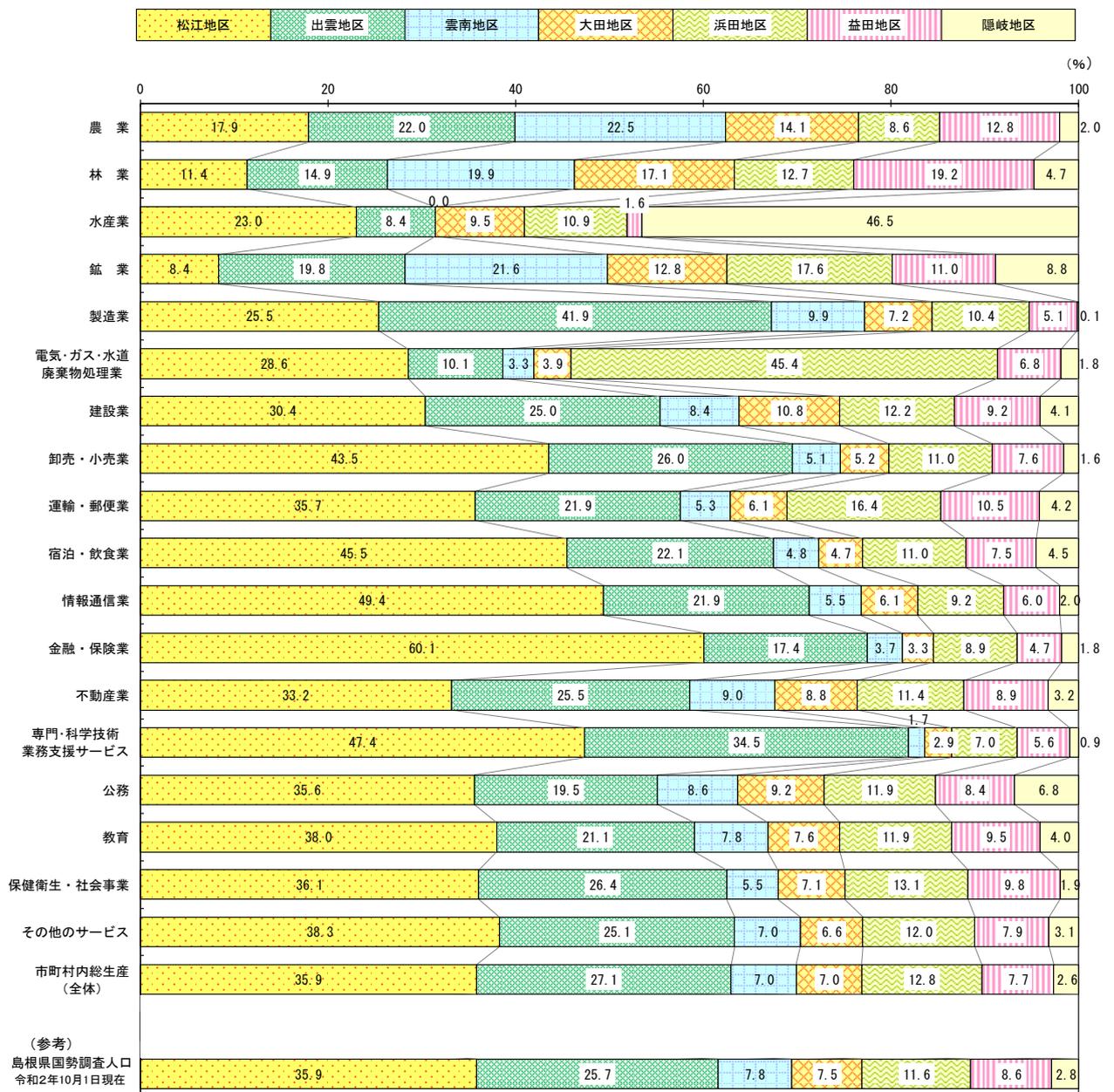
地区	対前年度増加率 (%)	経済活動別寄与度 (%)								
		第1次産業	第2次産業	うち製造業	うち建設業	第3次産業	うち電気ガス水道 廃棄物処理業	うち卸売・小売	うち専門科学技術 業務支援サービス	うち保健衛生・ 社会事業
県計	5.7	0.1	0.4	1.0	▲0.6	5.4	2.5	0.5	0.4	0.1
松江地区	1.5	0.0	▲2.0	▲1.0	▲1.1	3.8	0.6	0.4	0.5	0.1
出雲地区	6.5	0.1	3.3	3.3	0.0	3.4	0.2	0.5	0.6	0.1
雲南地区	4.0	0.1	2.0	2.2	▲0.2	2.2	0.4	0.4	0.1	0.1
大田地区	5.7	0.3	2.5	0.8	1.6	3.3	1.0	0.4	0.2	0.1
浜田地区	19.3	0.1	▲0.9	1.4	▲2.3	20.2	18.1	0.5	0.3	0.1
益田地区	4.8	0.2	0.7	1.8	▲1.1	4.1	1.1	0.6	0.3	0.0
隠岐地区	3.7	1.7	▲0.3	0.0	▲0.3	2.5	0.7	0.3	0.1	▲0.0

(注) 増加率は輸入品に課される税等の加算後の値であり、産業別寄与度の計と一致しない。

(2) 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比

- 第1次産業のうち、農業では雲南地区が22.5%、林業では雲南地区が19.9%、水産業では隠岐地区が46.5%と、それぞれ最も高い割合となった。
- 第2次産業のうち、製造業では出雲地区が41.9%で最も高く、次いで松江地区が25.5%となった。建設業では松江地区が30.4%で最も高く、次いで出雲地区が25.0%となった。
- 第3次産業のうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業を除くすべての経済活動で松江地区が最も高くなった。電気・ガス・水道・廃棄物処理業では浜田地区が45.4%と最も高くなった。(図5)

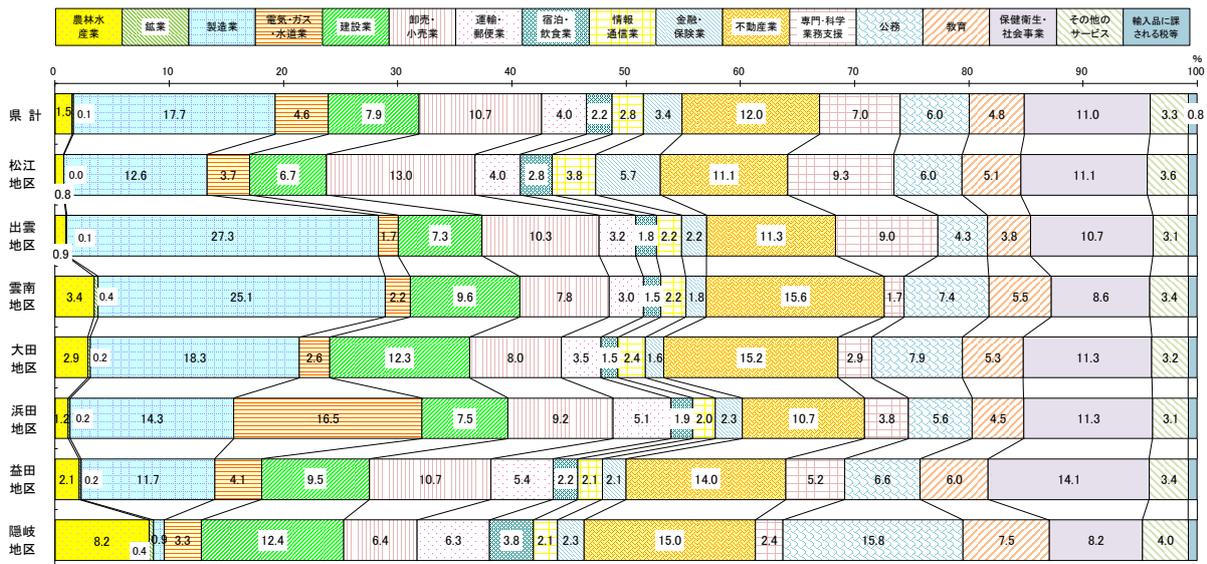
図5 経済活動別 市町村内総生産の地区別構成比



(3) 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比

- ・ 松江地区は卸売・小売業が13.0%で最も高く、次いで製造業が12.6%、不動産業と保健衛生・社会事業が11.1%となった。
- ・ 出雲地区は製造業が27.3%で最も高く、次いで不動産業が11.3%、保健衛生・社会事業が10.7%となった。
- ・ 雲南地区は製造業が25.1%で最も高く、次いで不動産業が15.6%、建設業が9.6%となった。
- ・ 大田地区は製造業が18.3%で最も高く、次いで不動産業が15.2%、建設業が12.3%となった。
- ・ 浜田地区は電気・ガス・水道・廃棄物処理業が16.5%で最も高く、次いで製造業が14.3%、保健衛生・社会事業が11.3%となった。
- ・ 益田地区は保健衛生・社会事業が14.1%で最も高く、次いで不動産業が14.0%、製造業が11.7%となった。
- ・ 隠岐地区は公務が15.8%で最も高く、次いで不動産業が15.0%、建設業が12.4%となった。(図6、表6)

図6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比



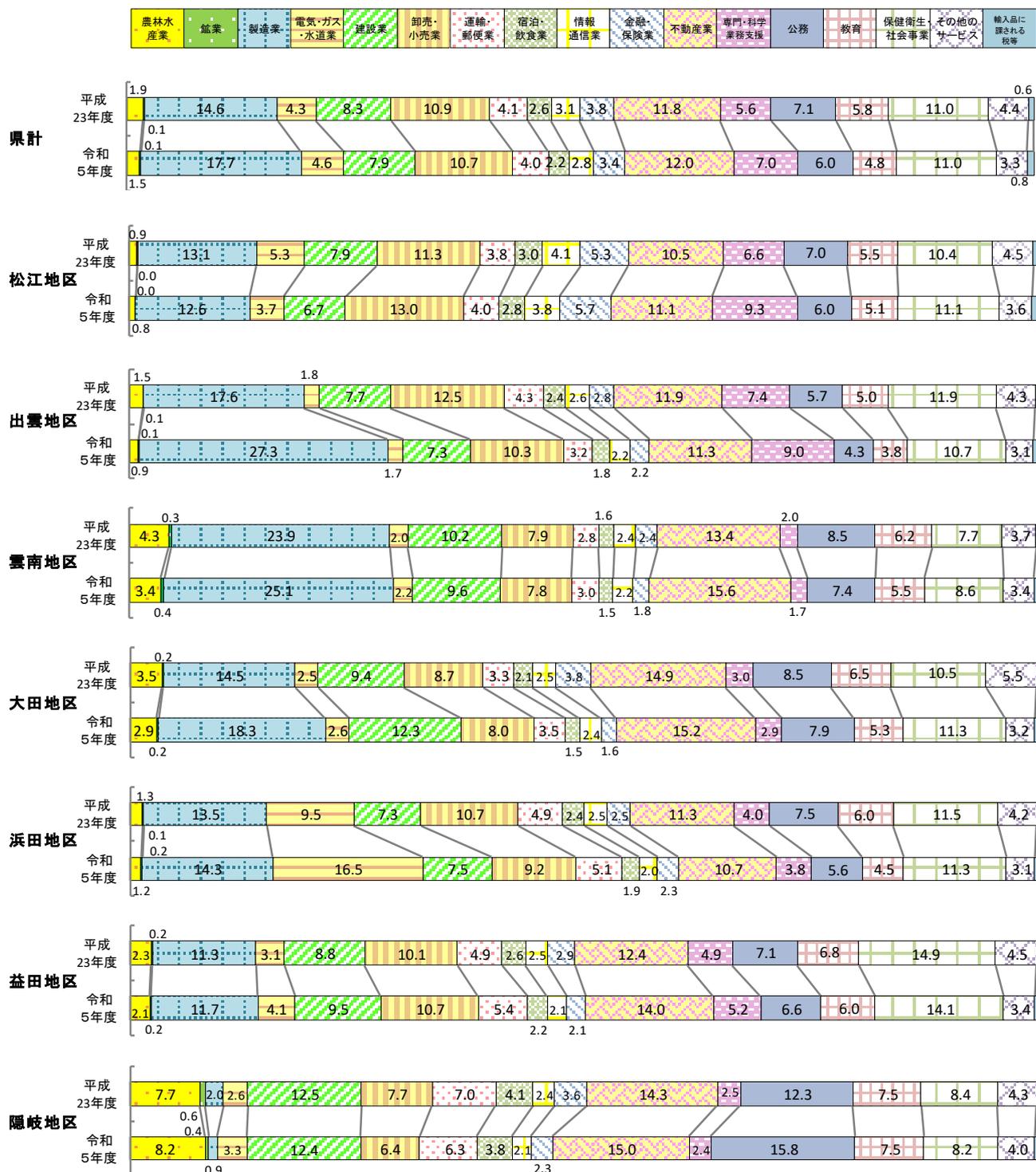
(注)不動産業の総生産には持ち家の借家賃を含む。

表6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比の地区内順位

単位：%

地区	第1位	第2位	第3位
県計	製造業 17.7	不動産業 12.0	保健衛生・社会事業 11.0
松江地区	卸売・小売業 13.0	製造業 12.6	不動産業、保健衛生・社会事業 11.1
出雲地区	製造業 27.3	不動産業 11.3	保健衛生・社会事業 10.7
雲南地区	製造業 25.1	不動産業 15.6	建設業 9.6
大田地区	製造業 18.3	不動産業 15.2	建設業 12.3
浜田地区	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 16.5	製造業 14.3	保健衛生・社会事業 11.3
益田地区	保健衛生・社会事業 14.1	不動産業 14.0	製造業 11.7
隠岐地区	公務 15.8	不動産業 15.0	建設業 12.4

(参考) 経済活動別構成比 平成23年度との比較



(注) 推計対象期間 : 平成23年度～令和5年度
 上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較。

3. 地区別市町村民所得（名目）

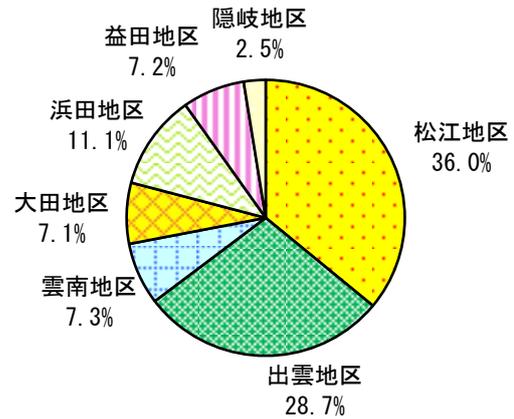
（1）令和5年度の地区別市町村民所得

- ・ 松江地区が7832億円で最も多く、次いで出雲地区が6242億円、浜田地区が2417億円、益田地区が1575億円、雲南地区が1587億円、大田地区が1554億円、隠岐地区が553億円の順となった。（表7、図7）

表7 地区別市町村民所得

地区	単位:億円、%					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県計	20,111	21,760	2.7	8.2	100.0	100.0
松江地区	7,131	7,832	2.0	9.8	35.5	36.0
出雲地区	5,750	6,242	4.7	8.6	28.6	28.7
雲南地区	1,480	1,587	0.2	7.2	7.4	7.3
大田地区	1,427	1,554	1.5	8.9	7.1	7.1
浜田地区	2,315	2,417	4.3	4.4	11.5	11.1
益田地区	1,487	1,575	▲ 0.4	5.9	7.4	7.2
隠岐地区	521	553	2.3	6.0	2.6	2.5

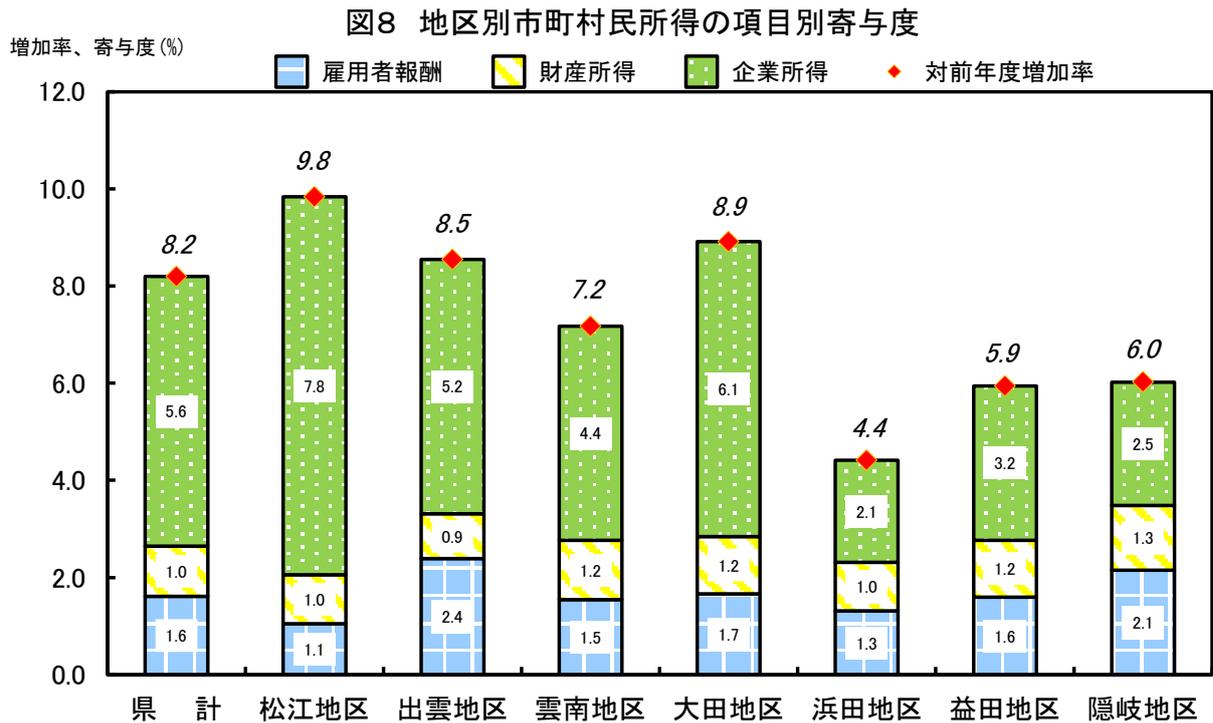
図7 市町村民所得の地区別構成比



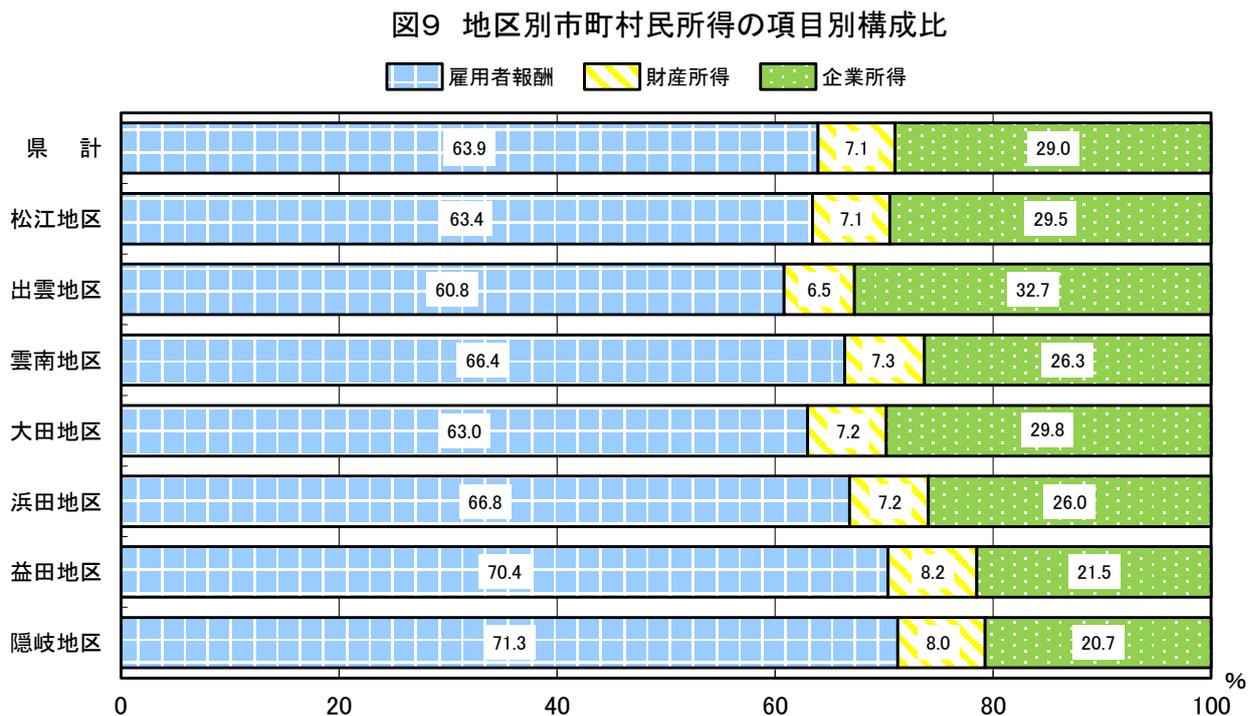
- ・ 地区別市町村民所得はすべての地区で前年度から増加した。
- ・ 地区別市町村民所得の項目別寄与度の内訳でみると、すべての地区で企業所得が最も大きく寄与した。（表8、図8）

表8 地区別市町村民所得（項目別）

地区	単位:億円、%											
	実数				対前年度増加率				対前年度増加寄与度			
	1 雇 用者 報 酬	2 財 産 所 得	3 企 業 所 得	市 町 村 民 所 得 1+2+3	雇 用 者 報 酬	財 産 所 得	企 業 所 得	市 町 村 民 所 得	雇 用 者 報 酬	財 産 所 得	企 業 所 得	市 町 村 民 所 得
県計	13,914	1,536	6,310	21,760	2.4	15.6	21.5	8.2	1.6	1.0	5.6	8.2
松江地区	4,968	556	2,308	7,832	1.5	14.9	31.6	9.8	1.1	1.0	7.8	9.8
出雲地区	3,796	404	2,041	6,242	3.8	15.2	17.3	8.6	2.4	0.9	5.2	8.5
雲南地区	1,053	116	417	1,587	2.2	18.4	18.5	7.2	1.5	1.2	4.4	7.2
大田地区	979	112	463	1,554	2.5	17.7	23.0	8.9	1.7	1.2	6.1	8.9
浜田地区	1,615	174	627	2,417	1.9	15.3	8.4	4.4	1.3	1.0	2.1	4.4
益田地区	1,108	129	338	1,575	2.2	15.7	16.2	5.9	1.6	1.2	3.2	5.9
隠岐地区	394	44	115	553	2.9	18.7	13.1	6.0	2.1	1.3	2.5	6.0



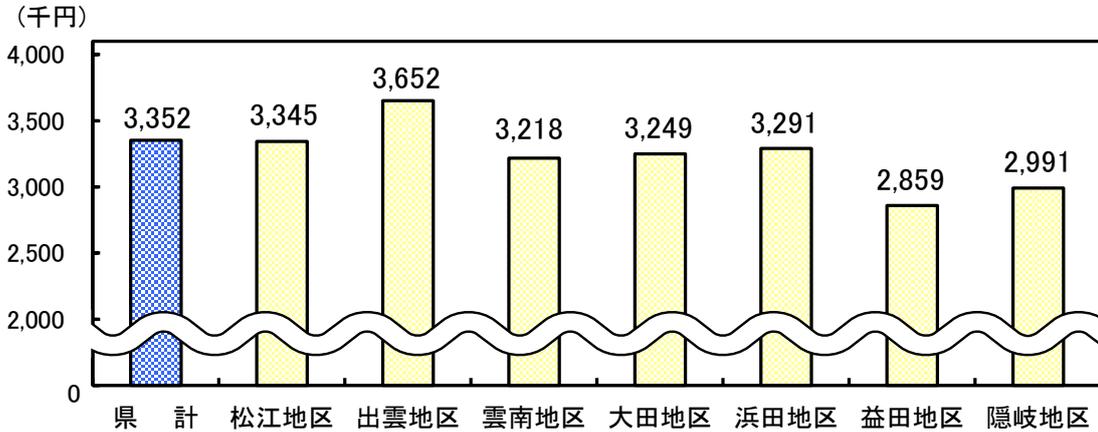
- ・ 地区別市町村民所得の項目別構成比をみると、雇用者報酬の構成比は、最も高いのは隠岐地区で71.3%、最も低いのは出雲地区で60.8%となった。雲南地区、浜田地区、益田地区、隠岐地区が県全体の構成比63.9%を上回った。
- ・ 企業所得の構成比は、出雲地区が最も高く32.7%、隠岐地区が最も低く20.7%となった。松江地区、出雲地区、大田地区が県全体の構成比29.0%を上回った。(図9)



(2) 令和5年度の1人当たり地区別市町村民所得 (注)

- 出雲地区が365万2千円で最も高く、次いで松江地区が334万5千円、浜田地区が329万1千円、大田地区が324万9千円、雲南地区が321万8千円、隠岐地区が299万1千円、益田地区が285万9千円の順となった。(図10)

図10 1人当たり地区別市町村民所得

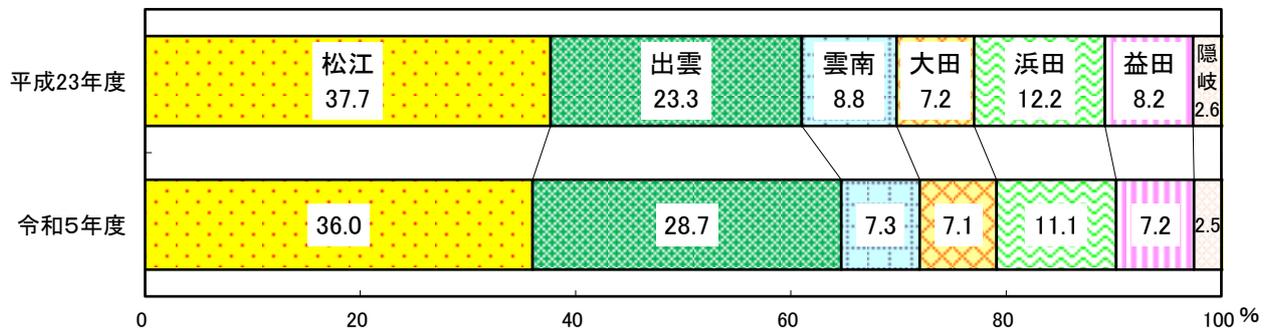


(注) 1人当たり地区別市町村民所得は、地区別市町村民所得を地区別人口で割って求めている。なお、1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない。

(3) 地区別市町村民所得の構成比の推移

- 市町村民所得の総額の地区別構成比を平成23年度(注)と比較すると、出雲地区で5.4ポイント上昇したのに対して、松江地区で1.7ポイント、雲南地区で1.5ポイント、浜田地区で1.1ポイント、益田地区で1.0ポイント、大田地区で0.1ポイント、隠岐地区で0.1ポイント、それぞれ低下した。(図11)

図11 市町村民所得の地区別構成比の推移



(注) 推計対象期間 : 平成23年度～令和5年度
上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較。